



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社

コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長

(氏名) 吉岡 勉

TEL 03-5531-5591

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日

平成24年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,310,887	△5.1	△10,875	—	△12,501	—	△12,590	—
23年12月期第2四半期	1,380,935	18.0	67,642	293.5	68,818	219.0	37,244	221.6

(注)包括利益 24年12月期第2四半期 △11,442百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 38,211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△33.43	—
23年12月期第2四半期	98.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	1,150,211	263,530	20.9
23年12月期	1,208,442	279,152	21.2

(参考)自己資本 24年12月期第2四半期 240,027百万円 23年12月期 255,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年12月期	—	9.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,620,000	△5.5	8,000	△86.7	5,000	△91.9	△4,000	—	△10.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	376,850,400 株	23年12月期	376,850,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	226,774 株	23年12月期	226,299 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	376,623,862 株	23年12月期2Q	376,625,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
	(4) 追加情報	P. 4
3.	四半期連結財務諸表	P. 5
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	P. 7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	P. 8
	(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	P. 9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
	(5) セグメント情報	P. 10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年6月30日)におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあったものの、震災復興需要等を背景に個人消費や公共投資が堅調に推移しました。一方、海外経済の停滞や円高の影響により低迷していた輸出についてもアジア・米国向けに限定すると徐々に持ち直しの動きがみられており、企業の生産活動も緩やかに持ち直しに転じてきました。これらの結果、経済全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

原油価格を取り巻く国際情勢につきましては、春先まではイランへの経済制裁強化等により国際的な需給環境がタイトになるとの観測が支配的でしたが、以降は世界経済の停滞が長期化することを懸念した需要減退の観測が高まっております。代表的な指標原油価格であるドバイ原油価格は、年初1バレル105ドル台で始まったのち、一旦は120ドルを越える水準まで達したものの、春以降は下落に転じ、92ドル台で当第2四半期を終えました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成23年12月期 第2四半期	105.8	82.0	115.0
平成24年12月期 第2四半期	111.3	79.8	103.5
増減	5.5	△2.2	△11.5

※各数値は該当期間の平均値によります。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1兆3,108億円(前年同期比5.1%減収)、営業損失108億円(前年同期比785億円の減益)、経常損失125億円(前年同期比813億円の減益)となりました。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常損失相当額については62億円となり、前年同期に比して365億円の減益となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当社グループの国内石油製品の販売数量は、中間留分の販売強化に加え、電力向け需要が引き続き旺盛であったことから、堅調に推移しました。国内需給環境につきましては、震災以降停止していた製油所の稼働が再開された一方で、一部の製油所では定期修繕や操業トラブルの発生による生産量の減少も確認されており、大きく緩むことなく推移しました。しかしながら、国内市場における石油製品マージンは、原油価格の急激な変動に影響を受けるなどして、特に第2四半期に低水準で推移する結果となりました。

このような状況の下、石油事業の売上高は1兆2,768億円(前年同期比5.8%減収)、営業利益は4億円(前年同期比771億円の減益)となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は67億円(前年同期比323億円の減益)となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業につきましては、国内で今期においても需要伸長が認められるとともに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の7月導入が決定し、今後の需要急拡大が確実な状況です。株式会社ローソンが全国約2,000カ所のコンビニエンスストアに太陽光発電システムを設置することを決定し、供給元の一つとしてソーラーフロンティアが選定されたことなど、当社グループも順調に販売を拡大しております。海外においては、米国カリフォルニア州やニュージャージー州に建設される大型太陽光発電所へ

の製品供給契約の締結に加え、独国ブランデンブルク州では当社製品を使用した大型太陽光発電所の運営が開始されました。しかしながら、事業環境につきましては、海外市場価格の下落鈍化といった変化の兆しが見られるものの、競争進展に伴う厳しい局面が当四半期においても継続しております。

電力事業につきましては、当社グループにて発電した電力を一般電気事業者へ融通することにより、需給ギャップの解消に貢献しました。

これらの取り組みの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は294億円（前年同期比40.7%増収）、営業損失は120億円（前年同期比12億円の損失増）となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は45億円、営業利益7億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,502億円となり、前連結会計年度末に比べ582億円減少しました。これは、主に季節要因による売掛金の減少によるものです。

負債は、8,866億円となり、前連結会計年度末に比べ426億円減少しました。なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,967億円となり、前連結会計年度末に比べ183億円増加しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ156億円減少して2,635億円となりました。これは主に当第2四半期累計期間における純損失の計上によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は20.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しについては、前回（平成24年2月14日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引、石油製品輸出取引に係る商品先物取引等については時価評価を行い、その評価差額を損益処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、ヘッジ会計の要件を満たしている取引については繰延ヘッジ処理を行うこととしております。

これは、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、為替及び商品等の変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適切に表示するためのものです。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,562	17,154
受取手形及び売掛金	325,622	264,324
商品及び製品	143,721	157,226
仕掛品	943	1,351
原材料及び貯蔵品	129,280	119,430
その他	44,429	58,962
貸倒引当金	△856	△341
流動資産合計	658,704	618,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,486	106,427
機械装置及び運搬具(純額)	167,247	157,205
土地	158,856	158,071
その他(純額)	18,981	20,137
有形固定資産合計	454,571	441,842
無形固定資産		
投資その他の資産	11,031	10,419
その他	84,886	80,576
貸倒引当金	△750	△735
投資その他の資産合計	84,135	79,841
固定資産合計	549,737	532,103
資産合計	1,208,442	1,150,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,276	263,225
短期借入金	58,340	74,665
未払金	177,452	149,174
未払法人税等	3,725	2,065
引当金	2,391	2,380
コマーシャル・ペーパー	52,000	55,000
その他	50,166	69,543
流動負債合計	638,351	616,055
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	133,022	132,043
退職給付引当金	75,335	75,414
特別修繕引当金	16,308	14,159
その他の引当金	479	—
その他	30,791	29,008
固定負債合計	290,938	270,626
負債合計	929,290	886,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	199,182	183,201
自己株式	△184	△184
株主資本合計	255,308	239,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	627
繰延ヘッジ損益	—	72
その他の包括利益累計額合計	557	699
少数株主持分	23,286	23,503
純資産合計	279,152	263,530
負債純資産合計	1,208,442	1,150,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,380,935	1,310,887
売上原価	1,250,340	1,257,682
売上総利益	130,595	53,205
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	18,691	19,373
人件費	17,865	17,743
その他	26,396	26,963
販売費及び一般管理費合計	62,953	64,080
営業利益又は営業損失(△)	67,642	△10,875
営業外収益		
受取利息	113	88
受取配当金	218	454
為替差益	398	—
持分法による投資利益	1,408	—
匿名組合投資利益	897	761
貸倒引当金戻入額	—	480
その他	727	912
営業外収益合計	3,763	2,697
営業外費用		
支払利息	2,120	2,187
為替差損	—	613
持分法による投資損失	—	640
その他	465	882
営業外費用合計	2,586	4,323
経常利益又は経常損失(△)	68,818	△12,501
特別利益		
固定資産売却益	7,004	1,247
補助金収入	298	1,786
その他	1,417	316
特別利益合計	8,721	3,350
特別損失		
固定資産処分損	1,451	943
投資有価証券評価損	17	841
減損損失	293	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
震災関連費用	1,484	—
その他	918	186
特別損失合計	5,920	2,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,619	△11,391
法人税、住民税及び事業税	2,482	1,897
法人税等調整額	30,919	△1,698
法人税等合計	33,402	199
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,216	△11,591
少数株主利益	972	999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,244	△12,590

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	38,216	△11,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	79
繰延ヘッジ損益	—	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△2
その他の包括利益合計	△5	148
四半期包括利益	38,211	△11,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,231	△12,448
少数株主に係る四半期包括利益	979	1,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,619	△11,391
減価償却費	20,501	21,734
減損損失	293	268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,754	—
固定資産除売却損益(△は益)	△5,553	△304
受取利息及び受取配当金	△331	△542
支払利息	2,120	2,187
売上債権の増減額(△は増加)	△14,644	61,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,171	△4,061
仕入債務の増減額(△は減少)	27,549	△49,803
その他	△13,867	△17,726
小計	20,270	1,658
利息及び配当金の受取額	337	550
利息の支払額	△2,100	△2,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,250	△3,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,256	△3,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,118	△10,890
無形固定資産の取得による支出	△1,363	△592
有形固定資産の売却による収入	12,763	2,071
投資有価証券の取得による支出	△3	△69
投資有価証券の売却による収入	2	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,936	1,153
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	1	3
その他	566	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,215	△8,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,030	16,689
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△48,000	3,000
長期借入れによる収入	35,300	—
長期借入金の返済による支出	△1,362	△1,143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,390	△3,390
少数株主への配当金の支払額	△541	△574
その他	△540	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,505	13,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,465	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	19,746	14,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,170	15,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,355,252	20,913	1,376,166	4,769	1,380,935	—	1,380,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,198	2,080	3,278	1,065	4,344	△4,344	—
計	1,356,450	22,994	1,379,445	5,835	1,385,280	△4,344	1,380,935
セグメント利益又は損失 (△)	77,572	△10,811	66,761	888	67,650	△8	67,642

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△8百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,871	29,416	1,306,288	4,599	1,310,887	—	1,310,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,860	2,525	6,386	2,063	8,449	△8,449	—
計	1,280,732	31,942	1,312,674	6,663	1,319,337	△8,449	1,310,887
セグメント利益又は損失 (△)	470	△12,041	△11,571	722	△10,849	△25	△10,875

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△25百万円は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。